

株主各位

平成22年6月4日
(証券コード 4367)

大阪市城東区放出西二丁目12番13号
広栄化学工業株式会社
取締役社長 大庭成弘

第149期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第149期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権行使することができるので、後記の参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日(水曜日)午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月24日(木曜日)午前10時

2. 場 所 大阪市城東区放出西二丁目12番13号
本店事務棟 5階会議室

3. 会議の目的事項

報告事項 1. 第149期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、
連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 監査役報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.koeichem.com/index-j.htm>)にて、修正の内容を開示いたします。

(添付書類)

## 事 業 報 告

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や中国をはじめとするアジア向け輸出の増加、政策効果などから緩やかな回復の動きは見られました。しかし企業の設備・在庫の過剰感は根強く残っており、景気は持ち直しつつあるものの、その足取りは弱く、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、原料価格の変動に対応した売価是正・拡販に努めるとともに、高付加価値の新製品、既存品の販売力の強化を推進する一方、安価原料や生産性向上、固定費の削減等、徹底したコスト合理化に取り組み、全力で収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く関連業界の需要低迷の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は前期に比べ29億7千8百万円(12.6%)減収の206億5百万円となりました。損益面におきましては、原料価格下落に伴う販売価格の低下、円高の進行などにより、営業利益は5億2千8百万円(前期比8億3千6百万円減)、経常利益は3億4千1百万円(前期比7億9千2百万円減)、当期純利益は2億2千6百万円(前期比3億6千6百万円減)といずれも大幅な減益となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (ファイン製品部門)

医農薬関連化学品の売上高は、医薬中間体の新製品販売は順調に推移いたしましたが、一部関連業界の需要減少や販売価格の低下により減少いたしました。機能性化学品の販売は、電子材料関連業界の需要回復により伸長いたしました。その他ファイン製品の売上高も新製品の販売が伸長し増加いたしました。この結果、当部門の売上高は144億5千6百万円(前期比△0.3%)とほぼ前期並となりました。

#### (化成品部門)

多価アルコール類の販売は、円高や原料価格下落に伴う販売価格の低下に加え、関連業界の需要回復の遅れにより出荷が減少し、大幅に悪化いたしました。その他化成品の販売も前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は61億4千9百万円(前期比△32.3%)と大幅な減少となりました。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は34億6千3百万円で、その主なものは千葉プラントにおけるファイン製品部門の製造設備の増強・合理化、研究棟の新設等であります。

資金調達の状況につきましては、当期の資金需要に対応するため金融機関からの借入金による資金調達を行いました。この結果、当期末借入金残高は前期末に比べ3億7千万円増加し24億1千万円となりました。

## (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アジア向け輸出の堅調を受けて、景気は緩やかな回復基調を辿ると予想されるものの、景気対策の効果一巡や原料価格の変動、設備投資と雇用・所得環境の低迷、デフレ等の懸念があり、事業環境は予断を許さないものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、5年後のあるべき姿として、

- ①「研究開発／技術力」立脚型の中規模高収益企業
- ②含窒素化合物メーカーとしての基盤を活かし、新時代の要請に応える技術を提供する企業
- ③ステークホルダーとの充実した関係を維持する企業

の実現を目指すこととし、平成22年度を初年度とする3ヵ年間の中期経営計画を策定いたしました。本計画におきましては、「新製品の開発と拡販」、「あらゆる領域でコスト削減」、「企業業績の向上に貢献するプロ人財の育成」、「社外への展開を加速させるビジネススタイルへの変革」を重点施策として掲げ、企業基盤を確立してまいります。

また、環境問題や製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指してまいります。

## (4)直前3事業年度の財産および損益の状況(連結)

| 区分            | 第146期<br>(平成18年度) | 第147期<br>(平成19年度) | 第148期<br>(平成20年度) | 第149期<br>(平成21年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円)     | 23,786            | 25,022            | 23,584            | 20,605            |
| 経常利益 (百万円)    | 1,251             | 1,905             | 1,133             | 341               |
| 当期純利益 (百万円)   | 664               | 1,011             | 593               | 226               |
| 1株当たり当期純利益(円) | 27.13             | 41.31             | 24.23             | 9.25              |
| 総資産 (百万円)     | 22,823            | 22,474            | 22,097            | 23,000            |
| 純資産 (百万円)     | 11,900            | 12,370            | 12,546            | 12,690            |

(注) 第146期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(5)重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

| 会 社 名    | 資 本 金     | 当社に対する<br>出資比率 | 事 業 上 の 関 係                                       |
|----------|-----------|----------------|---------------------------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 89,699百万円 | 55.74%         | 1. 製品の一部を販売<br>2. 主原料、用役等の一部を購入<br>3. 工場用地(千葉)の賃借 |

②重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 出資比率   | 主要な事業内容      |
|--------------|-------|--------|--------------|
| 広栄パーストープ株式会社 | 50百万円 | 60.00% | 多価アルコール製品の販売 |

(6)主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

下記化学品の製造および販売

ファイン製品部門 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他ファイン製品  
化 成 品 部 門 多価アルコール類、その他化成品

(7)主要な事業所(平成22年3月31日現在)

|              |       |       |
|--------------|-------|-------|
| 当 社          | 本 社   | 東京、大阪 |
|              | 工 場   | 千葉、大阪 |
|              | 研 究 所 | 千葉    |
| 広栄パーストープ株式会社 | 本 社   | 東京    |

(8)従業員の状況(平成22年3月31日現在)

①当社グループの従業員数

| 従業員数  | 前期末比増減 |
|-------|--------|
| 326 名 | 24 名減  |

(注)出向者は含んでおりません。

②当社の従業員数

| 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年令   | 平均勤続年数 |
|-------|--------|--------|--------|
| 316 名 | 24 名減  | 43.5 才 | 19.4 年 |

(注)出向者は含んでおりません。

(9)主要な借入先および借入額(平成22年3月31日現在)

| 借 入 先      | 借 入 額   |
|------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 931 百万円 |

## II. 会社の状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

### (1) 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 80,000,000株
- ②発行済株式の総数 24,500,000株
- ③株主数 1,222名
- ④大株主の状況

| 株 主 名             | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------|----------|---------|
| 住友化学株式会社          | 13,657千株 | 55.80%  |
| 塩野義製薬株式会社         | 1,671    | 6.83    |
| 武田薬品工業株式会社        | 1,457    | 5.95    |
| 田辺三菱製薬株式会社        | 910      | 3.72    |
| 広栄化学社員持株会         | 198      | 0.81    |
| 丸石化学品株式会社         | 168      | 0.69    |
| 住友商事株式会社          | 141      | 0.58    |
| 住友精化株式会社          | 130      | 0.53    |
| アキ商会株式会社          | 121      | 0.49    |
| 住友生命保険相互会社        | 100      | 0.41    |
| 三井住友海上火災保険株式会社    | 100      | 0.41    |
| 柏木株式会社            | 100      | 0.41    |
| 伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社 | 100      | 0.41    |

(注) 持株比率は自己株式(25,912株)を控除して計算しております。

## (2)会社役員に関する事項

### ①取締役および監査役に関する事項

| 地 位     | 氏 名   | 担当、重要な兼職の状況                                             |
|---------|-------|---------------------------------------------------------|
| ※ 取締役社長 | 大庭 成弘 |                                                         |
| 常務取締役   | 隅田 敏雄 | 研究開発本部長、研究開発本部開発室長                                      |
| 常務取締役   | 太田昭比古 | 営業部・企画室担当                                               |
| 取 締 役   | 土肥 憲治 | 支配人、生産技術センター・レスポンシブルケア室・品質保証室・ISO推進室担当                  |
| 取 締 役   | 森 常緑  | 支配人、物流購買室・総務人事室・キャリア開発室担当                               |
| 取 締 役   | 門田 厚老 | 工場長                                                     |
| 取 締 役   | 松村 俊樹 | 企画室長                                                    |
| 取 締 役   | 安川 豪  | 支配人、経理室・情報システム室・内部監査室担当                                 |
| 取 締 役   | 下田 尚志 | 住友化学株式会社 常務執行役員                                         |
| 常勤監査役   | 小寺 章一 |                                                         |
| 監 査 役   | 渡辺 秀昭 |                                                         |
| 監 査 役   | 高田 文生 | 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長<br>大倉工業株式会社 社外監査役<br>神東塗料株式会社 社外監査役 |

- (注)
1. ※印の大庭成弘氏は代表取締役であります。
  2. 取締役のうち下田尚志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  3. 監査役のうち渡辺秀昭、高田文生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  4. 取締役 松村俊樹および取締役 下田尚志ならびに監査役 大岡忠久、監査役 渡辺秀昭および監査役 高田文生の各氏は、平成21年6月24日開催の第148期定期株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
  5. 常勤監査役 小寺章一氏は、当社の経理部門に長年従事するなど、財務および会計について相当程度の知見を有するものであります。
  6. 監査役 大岡忠久氏は、平成22年3月31日付で辞任いたしました。
  7. 前述6.を含め、当期中に退任または辞任した取締役および監査役は、次のとおりであります。

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 取締役 | 大岡 忠久 (平成21年6月24日退任) |
| 取締役 | 芳野 寿之 (平成21年6月24日退任) |
| 監査役 | 伊藤 誠一 (平成21年6月24日辞任) |
| 監査役 | 木村健一郎 (平成21年6月24日辞任) |
| 監査役 | 板垣 隆夫 (平成21年6月24日辞任) |
| 監査役 | 大岡 忠久 (平成22年3月31日辞任) |

②取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分  | 員数  | 報酬等の総額 |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 11名 | 179百万円 |
| 監査役 | 7名  | 29百万円  |
| 合計  | 18名 | 209百万円 |

- (注) 1. 上記金額のほか、平成20年6月25日開催の第147期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任取締役1名に対して7百万円を、および退任監査役2名に対して7百万円を支給しております。
2. 上記金額における社外役員の報酬部分につきましては、後記(3)③報酬等の総額に記載のとおりであります。
3. 報酬枠につきましては、平成19年6月26日開催の当社第146期定時株主総会におきましてそれぞれ以下のとおり決議されております。
- 取締役：報酬年額192百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）  
 監査役：報酬年額36百万円以内

(3)社外役員に関する事項

①重要な兼職先との関係

| 区分  | 氏名    | 重要な兼職先である法人等                     | 重要な兼職の内容                     | 重要な兼職先である法人等と当社との関係        |
|-----|-------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 取締役 | 下田 尚志 | 住友化学株式会社                         | 常務執行役員                       | 親会社                        |
| 監査役 | 高田 文生 | 住友化学株式会社<br>大倉工業株式会社<br>神東塗料株式会社 | 技術・経営企画室部長<br>社外監査役<br>社外監査役 | 親会社<br>親会社の取引先<br>親会社の関連会社 |

②主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動内容                                                                                                               |
|-----|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 下田 尚志 | 取締役会には10回中7回出席し、経営企画等の管理実務、経営戦略に関する知見に基づく観点等から、適宜発言を行っております。                                                         |
| 監査役 | 渡辺 秀昭 | 取締役会には10回中10回、監査役会には10回中10回出席し、それぞれ法令遵守、業務の適正性について、住友化学株式会社の取締役専務執行役員として経営に参画した経験から有する経営全般の知見に基づく観点等から、適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 高田 文生 | 取締役会には10回中7回、監査役会には10回中10回出席し、それぞれ法令遵守、業務の適正性について、総務および経営企画の知見に基づく観点等から、適宜発言を行っております。                                |

③報酬等の総額

人数: 6名 報酬等の額: 2百万円

なお、親会社または親会社の子会社からの当該事業年度における役員としての報酬等の総額は、3百万円であります。

(4)会計監査人の状況

①名称 あづさ監査法人

②当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      |       |
|--------------------------------------|-------|
| 報酬等の額                                | 20百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条の監査役会決議によって会計監査人の解任を行うほか、当社の会計監査人が継続してその職責を全うするにあたっての重大な疑義を抱く事象が発生した場合、当社取締役会は、会社法第344条の規定に基づいて、監査役会の同意を得て解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針であります。

### **III. 会社の体制および方針**

#### **(1) 業務の適正性を確保するための体制**

当社取締役会において決議した業務の適正性を確保するための体制（内部統制システムに係る基本方針）は、以下のとおりあります。

##### **① 当社役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について**

当社においては2003年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」および「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」・「広栄化学企業行動要領」を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置および法令違反発生時の対処方法・是正方法等について定めている。また、社内全社員を対象にした社内研修会等で周知することで役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。加えて今般、社則類制定改廃に係る手続きの合理化を図るとともに、取締役会での決議を要する基本方針、重要な社則等を明記する旨、「社則管理規程」の改正を行った。また上場会社として、会社における決定事実・発生事実等を適時適切に開示するいわゆる「適時開示」についても、法令および取引所の定める「適時開示規則」等に基づいた適切な対応を行っている。さらに、「金融商品取引法」および「同施行令」等に規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社および当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度の構築および適切な運営を図るべく対応している。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、その充実を不斷に図るために、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置した。引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

##### **② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について**

取締役の職務の執行に関する情報は、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、伺書等に記載・記録されるものであるが、これら的情報について、以下のとおり体制を整備している。

情報の保存および管理については、「情報管理規程」等の社内規程において、業務に使用する各種紙面・電子的情報の取扱、情報の保存年限・廃棄の方法等を定め、これらを全役職員に周知し情報の保全に努めている。さらに業務上重要な情報等の漏洩を防止する観点から、退職者に対して秘密保持誓約書を提出させている。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定

め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じている。更に、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、万全を期している。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社における損失の危険（以下「リスク」という）への対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、経営会議等での議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っている。

具体的には、「リスク管理規程」およびこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産や物流に関する「リスク」をはじめとする当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握・予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時等の各種対策に関する規程・規則類を整備している。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社では、職務執行の効率性を追求するために、「事務章程」によって社内分掌・業務権限を明確にしている。また、「決裁基準規程」においては、業務の効率化を図る目的による事前の調整・連絡の徹底と稟議職制の限定、電磁的方法による稟議の許容について規定をおいている。この他、職務執行の判断に不可欠な各種業務情報については電磁的方法（データベース等）による共有化を行っており、部門横断的な協力の推進・連携にも活用している。

#### ⑤当社グループおよび住友化学グループの一員として業務の適正を確保するための体制について

当社を中心とする広栄化学グループでは、コンプライアンス体制を当社関係子会社を含めて実施するとともに、「関係会社運営規程」の制定や役員等の派遣を通じ子会社業務運営の強化・適正化を図っている。

さらに当社は、親会社である住友化学との関係において、住友化学の戦略と連関しつつ、他の株主とのバランスも考慮した経営を行っている。

#### ⑥監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する（その独立性を含む）体制について

当社では、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する任にあたる「監査役付属」という職制がある。また、内部監査職としては「内部監査室」がこれにあたっている。なお、両職務内容が類似していることもあり、これらの職制を兼務する場合もある。現状では上記各種体制の実行とあいまって、内部監査と監査役の業務補助双方とも支障なく実施されている。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する使用人について、取締役からの独立性を確保するために、「監査役付属」の人事については監査役と協議するものとする。

**(7)取締役および使用人の監査役会・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について**

各監査役は、取締役会・経営会議等当社の重要会議に出席し、業務執行内容等の報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役・監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役および使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっている。また常日頃から、各監査役と会計監査人とは監査業務に関する連携を密にしており、決算時には、会計監査人から会計内容に関する報告を聴取している。

なお、当社のコンプライアンス体制の維持、強化のために、当社役職員等によるコンプライアンス違反またはその恐れがある場合に、その旨の通報を受ける「スピーカップ制度」を導入しているが、監査役の業務監査との関係に鑑み、「スピーカップ制度」に基づく通報を受けた場合には、常勤監査役への報告もあわせて行う等通報内容の確実な伝達を図る体制をとっている。

**(2)会社の財務および事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(3)剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にいたしております。

なお、本期につきましては、平成22年5月10日開催の取締役会におきまして、剰余金配当として1株当たり9円を配当する旨決議いたしております。

---

(注) 1. 本事業報告に記載しております数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

2. 本事業報告において、「当社グループ」とは、会社法施行規則で用いられている「企業集団」を意味するものであります。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,227,232</b> | <b>流動負債</b>     | <b>7,908,242</b>  |
| 現金及び預金          | 221,027           | 支払手形及び買掛金       | 3,938,277         |
| 売掛金             | 5,946,857         | 短期借入金           | 1,941,200         |
| 商品及び製品          | 2,498,634         | 未 払 金           | 1,766,297         |
| 仕掛品             | 723,948           | 未 払 法 人 税 等     | 67,175            |
| 原材料及び貯蔵品        | 618,382           | 賞与引当金           | 126,757           |
| 繰延税金資産          | 163,642           | そ の 他           | 68,535            |
| そ の 他           | 83,085            |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △ 28,345          |                 |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,773,406</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,401,643</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,651,294</b> | 長期借入金           | 468,800           |
| 建物及び構築物         | 4,828,516         | 退職給付引当金         | 1,601,269         |
| 機械装置及び運搬具       | 5,021,666         | 長期預り金           | 292,850           |
| 土 地             | 100,613           | そ の 他           | 38,723            |
| 建設仮勘定           | 235,537           |                 |                   |
| そ の 他           | 464,959           |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>52,673</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>10,309,886</b> |
| ソフトウェア等         | 52,673            |                 |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,069,438</b>  | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券          | 1,369,405         | <b>株主資本</b>     | <b>11,993,002</b> |
| 繰延税金資産          | 522,292           | 資本金             | 2,343,000         |
| そ の 他           | 186,502           | 資本剰余金           | 1,551,049         |
| 貸倒引当金           | △ 8,762           | 利益剰余金           | 8,107,394         |
|                 |                   | 自己株式            | △ 8,441           |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | <b>666,259</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 666,259           |
|                 |                   | 少数株主持分          | 31,490            |
|                 |                   |                 |                   |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>12,690,752</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,000,638</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>23,000,638</b> |

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)

(平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目           | 金額      |            |
|---------------|---------|------------|
| 売 上 高         |         | 20,605,572 |
| 売 上 原 價       |         | 16,651,654 |
| 売 上 総 利 益     |         | 3,953,917  |
| 販売費および一般管理費   |         | 3,425,405  |
| 當 業 利 益       |         | 528,512    |
| 當 業 外 収 益     |         |            |
| 受取利息および配当金    | 64,114  |            |
| その他の収益        | 34,161  | 98,276     |
| 當 業 外 費 用     |         |            |
| 支 払 利 息       | 28,611  |            |
| その他の費用        | 257,090 | 285,701    |
| 経 常 利 益       |         | 341,086    |
| 税金等調整前当期純利益   |         | 341,086    |
| 法人税、住民税および事業税 | 36,056  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 80,028  | 116,085    |
| 少 数 株 主 損 失   |         | △1,404     |
| 当 期 純 利 益     |         | 226,406    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)

(平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |        |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 平成21年3月31日残高              | 2,343,000 | 1,551,049 | 8,101,261 | △8,278 | 11,987,032 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |        |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △220,272  |        | △220,272   |
| 当期純利益                     |           |           | 226,406   |        | 226,406    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △163   | △163       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |        |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 6,133     | △163   | 5,970      |
| 平成22年3月31日残高              | 2,343,000 | 1,551,049 | 8,107,394 | △8,441 | 11,993,002 |

(単位:千円)

|                           | 評価・換算差額等     |            | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|------------|--------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |            |
| 平成21年3月31日残高              | 526,461      | 526,461    | 32,895 | 12,546,389 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |            |        |            |
| 剰余金の配当                    |              |            |        | △220,272   |
| 当期純利益                     |              |            |        | 226,406    |
| 自己株式の取得                   |              |            |        | △163       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 139,798      | 139,798    | △1,404 | 138,393    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 139,798      | 139,798    | △1,404 | 144,363    |
| 平成22年3月31日残高              | 666,259      | 666,259    | 31,490 | 12,690,752 |

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 広栄パーストープ株式会社

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 広栄テクノ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券 : 債却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

: 時価法

##### ③たな卸資産

: 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・リース資産以外の有形 : 定額法

固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ②無形固定資産

・リース資産以外の無形：定額法

固定資産 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権 |

##### ③ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法：税抜方式によっております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

#### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,463,733千円

#### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,500,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成21年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 220,272    | 9.0         | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 |

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成22年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 220,266    | 9.0         | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業遂行のために必要な長期資金及び短期資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。

なお、先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしております。先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限や手続きを定めた社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。また、先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時 價(*)        | 差 額     |
|---------------|-------------------|---------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 221, 027          | 221, 027      | -       |
| (2) 売掛金       | 5, 946, 857       | 5, 946, 857   | -       |
| (3) 投資有価証券    |                   |               |         |
| その他有価証券       | 1, 316, 833       | 1, 316, 833   | -       |
| 満期保有目的債券      | 6, 911            | 6, 839        | △71     |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (3, 938, 277)     | (3, 938, 277) | -       |
| (5) 短期借入金     | (1, 810, 000)     | (1, 810, 000) | -       |
| (6) 長期借入金     | (600, 000)        | (604, 378)    | △4, 378 |
| (7) デリバティブ取引  | -                 | -             | -       |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、満期保有目的債券は将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,660千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り金（連結貸借対照表計上額292,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」から除外しております。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額が僅少であるため、注記を省略しております。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 517円25銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 9円25銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

広栄化学工業株式会社  
取締役会御中

平成22年5月6日

あ ず さ 監 査 法 人  
指 定 社 員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 領               | 科 目             | 金 領               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,841,234</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,581,506</b>  |
| 現金及び預金          | 175,945           | 支 払 手 形         | 188,183           |
| 売掛金             | 5,629,844         | 買掛金             | 3,478,352         |
| 商品及び製品          | 1,843,593         | 短期借入金           | 1,941,200         |
| 仕掛品             | 723,948           | 未 払 金           | 1,713,936         |
| 原材料及び貯蔵品        | 618,382           | 未 払 法 人 税 等     | 66,985            |
| 繰延税金資産          | 151,071           | 預り金             | 50,622            |
| 短期貸付金           | 650,000           | 賞与引当金           | 125,000           |
| 未収入金            | 53,782            | そ の 他           | 17,226            |
| そ の 他           | 23,666            | <b>固 定 負 債</b>  | <b>2,391,111</b>  |
| 貸倒引当金           | △ 29,000          | 長期借入金           | 468,800           |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,787,883</b> | 退職給付引当金         | 1,601,269         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,646,557</b> | 長期預り金           | 282,318           |
| 建物              | 3,985,525         | そ の 他           | 38,723            |
| 構築物             | 840,218           | <b>負債合計</b>     | <b>9,972,618</b>  |
| 機械装置            | 5,011,200         | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 車輛運搬具           | 10,466            | <b>株主資本</b>     | <b>11,990,240</b> |
| 工具器具備品          | 462,995           | 資本金             | 2,343,000         |
| 土地              | 100,613           | 資本剰余金           | 1,551,049         |
| 建設仮勘定           | 235,537           | 資本準備金           | 1,551,049         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>51,202</b>     | 利益剰余金           | 8,104,632         |
| ソフトウェア等         | 51,202            | 利益準備金           | 341,210           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,090,123</b>  | その他利益剰余金        | 7,763,422         |
| 投資有価証券          | 1,335,841         | 固定資産圧縮積立金       | 712               |
| 関係会社株式          | 63,564            | 特別償却積立金         | 6,968             |
| 長期貸付金           | 862               | 別途積立金           | 6,902,000         |
| 繰延税金資産          | 522,292           | 繰越利益剰余金         | 853,741           |
| そ の 他           | 176,325           | 自己株式            | △ 8,441           |
| 貸倒引当金           | △ 8,762           | 評価・換算差額等        | 666,259           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 666,259           |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,629,117</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,656,499</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>22,629,117</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 領     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 18,695,254 |
| 売 上 原 価         |         | 15,181,003 |
| 売 上 総 利 益       |         | 3,514,250  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,996,277  |
| 營 業 利 益         |         | 517,973    |
| 營 業 外 収 益       |         |            |
| 受取利息および配当金      | 69,869  |            |
| その他の収益          | 35,000  | 104,869    |
| 營 業 外 費 用       |         |            |
| 支 払 利 息         | 28,336  |            |
| その他の費用          | 257,843 | 286,180    |
| 経 常 利 益         |         | 336,662    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 336,662    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 39,000  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 74,719  | 113,719    |
| 当 期 純 利 益       |         | 222,943    |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 資本金                         | 株主資本      |           |          |       |         |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-------|---------|
|                             | 資本剰余金     | 利益剰余金     |          |       |         |
|                             | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金 |       |         |
| 平成21年3月31日残高                | 2,343,000 | 1,551,049 | 341,210  | 1,069 | 13,937  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |          |       |         |
| 剰余金の配当                      |           |           |          |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |           |           |          | △ 356 |         |
| 特別償却積立金の取崩し                 |           |           |          |       | △ 6,969 |
| 当期純利益                       |           |           |          |       |         |
| 自己株式の取得                     |           |           |          |       |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |       |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —        | △ 356 | △ 6,969 |
| 平成22年3月31日残高                | 2,343,000 | 1,551,049 | 341,210  | 712   | 6,968   |

(単位：千円)

|                             | 株主資本        |             |           |            |            |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金   |             | 自己株式      | 株主<br>資本合計 |            |
|                             | その他利益剰余金    | 利益剰余金<br>合計 |           |            |            |
| 別途積立金                       | 繰越利益<br>剰余金 |             |           |            |            |
| 平成21年3月31日残高                | 6,902,000   | 843,745     | 8,101,961 | △ 8,278    | 11,987,732 |
| 事業年度中の変動額                   |             |             |           |            |            |
| 剰余金の配当                      | △ 220,272   | △ 220,272   |           |            | △ 220,272  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |             | 356         |           |            | —          |
| 特別償却積立金の取崩し                 |             | 6,969       |           |            | —          |
| 当期純利益                       |             | 222,943     | 222,943   |            | 222,943    |
| 自己株式の取得                     |             |             |           | △ 163      | △ 163      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |             |             |           |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —           | 9,996       | 2,671     | △ 163      | 2,507      |
| 平成22年3月31日残高                | 6,902,000   | 853,741     | 8,104,632 | △ 8,441    | 11,990,240 |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等         |                 | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|-----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等 合計 |            |
| 平成21年3月31日残高                | 526,461          | 526,461         | 12,514,194 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                 |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                 | △ 220,272  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |                  |                 | －          |
| 特別償却積立金の取崩し                 |                  |                 | －          |
| 当期純利益                       |                  |                 | 222,943    |
| 自己株式の取得                     |                  |                 | △ 163      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 139,798          | 139,798         | 139,798    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 139,798          | 139,798         | 142,305    |
| 平成22年3月31日残高                | 666,259          | 666,259         | 12,656,499 |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

|               |                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券     | : 債却原価法                                                 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法による原価法                                           |
| その他有価証券       |                                                         |
| 市場価格のあるもの     | : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの     | : 移動平均法による原価法                                           |
| (2) デリバティブ    | : 時価法                                                   |
| (3) たな卸資産     | : 総平均法による原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）                         |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

|                     |                                                                                                                                                        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・リース資産以外の<br>有形固定資産 | : 定額法<br><br>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                                                                    |
| ・リース資産              | : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産<br><br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

#### (2) 無形固定資産

|                     |                                                                      |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ・リース資産以外の<br>無形固定資産 | : 定額法<br><br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・リース資産              | : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産<br><br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しております。一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しております。その計算の基礎は当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権 |

#### (3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法：税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の原価償却累計額     | 24,461,879千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |              |
| 短期金銭債権                | 1,900,978千円  |
| 長期金銭債権                | 55,040千円     |
| 短期金銭債務                | 2,053,933千円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 4,025,892千円 |
| 仕入高        | 5,086,193千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 26,062千円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 |         |
| 普通株式                    | 25,912株 |

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

(1) 流動資産

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 賞与引当繰入超過額 | 50,750千円         |
| その他       | <u>100,321千円</u> |
| 計         | <u>151,071千円</u> |

(2) 固定資産

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 退職給付引当金繰入超過額 | 650,116千円          |
| 減損損失等        | 213,758千円          |
| その他          | <u>135,298千円</u>   |
| 小計           | <u>999,172千円</u>   |
| 評価性引当額       | △16,240千円          |
| 計            | <u>982,932千円</u>   |
| 繰延税金資産 合計    | <u>1,134,003千円</u> |

<繰延税金負債>

(1) 固定負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 455,389千円 |
| その他          | 5,250千円   |
| 繰延税金負債       | 合計        |
|              | 460,639千円 |

繰延税金資産の純額 673,363千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1)当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額    | 30,191千円 |
| (2)当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 28,170千円 |
| (3)当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 2,020千円  |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性      | 会社等の名称    | 議決権等の被所有割合            | 関連当事者との関係                  |
|---------|-----------|-----------------------|----------------------------|
| 親会社     | 住友化学株式会社  | 直接 55.91%<br>間接 0.45% | 当社製品の販売、原材料等の購入<br>工場用地の賃借 |
| 取引の内容   | 取引金額(千円)  | 科目                    | 期末残高(千円)                   |
| 原材料等の購入 | 3,986,136 | 買掛金                   | 1,883,796                  |

2. 子会社及び関連会社等

| 属性               | 会社等の名称                 | 議決権等の所有割合    | 関連当事者との関係            |
|------------------|------------------------|--------------|----------------------|
| 子会社              | 広栄ペーストープ<br>株式会社       | 直接 60.00%    | 当社製品の販売、<br>資金の貸付    |
| 取引の内容            | 取引金額(千円)               | 科目           | 期末残高(千円)             |
| 当社製品の販売<br>資金の貸付 | 3,428,663<br>△ 300,000 | 売掛金<br>短期貸付金 | 1,050,388<br>650,000 |

3.兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称       | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 |
|---------|--------------|------------|-----------|
| 親会社の子会社 | 住化ファイナンス株式会社 | —          | 資金の借入     |
| 取引の内容   | 取引金額(千円)     | 科目         | 期末残高(千円)  |
| 資金の借入   | △ 1,330,000  | 短期借入金      | 300,000   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料等の購入又は製品の販売については、市場価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付及び借入の利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。買掛金又は売掛金期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 517円14銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 9円11銭   |

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

広栄化学工業株式会社

平成22年5月6日

取締役会御中

#### あ す さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 文倉辰永㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 北山久恵㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 小野友之㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査計画によって当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画に従い、監査役監査基準に準拠して、取締役、内部監査室その他の使用人、親会社の監査役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等およびあずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備、運用に関しては、財務報告に係る内部統制を含め継続的な改善が図られているものと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年5月6日

広栄化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 小寺章一印

監査役(社外監査役) 渡辺秀昭印

監査役(社外監査役) 高田文生印

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

- (1) 当社は、経営意思決定機能と業務執行機能を分離することで、経営全体の更なる効率化を図るため、平成22年6月24日付で新たに執行役員制度を導入いたします。これに伴い、以下のとおり定款の変更を行うものであります。
- ①取締役の員数を現行の20名以内から10名以内へ減員を行うものであります  
(変更案第16条)。
- ②役付取締役に関する副社長、専務および常務の役付を廃止し、執行役員において用いる役付とすることを明確にする旨変更を行うものであります(変更案第19条第2項)。
- (2) 監査体制の実効性および独立性を一層確かなものとするため、監査役の員数を現行の4名以内から5名以内へと増員を行うものであります(変更案第21条)。また、社外監査役の責任範囲等を明確にするために、社外監査役との責任限定契約締結に関する規定を新設するものであります(変更案第26条)。
- (3) その他必要に応じて所要の変更を行うものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                        | 変 更 案                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (招集者および議長)<br>第13条 株主総会は、 <u>取締役</u> 社長が招集し、その議長となる。 <u>取締役</u> 社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。 | (招集者および議長)<br>第13条 株主総会は、社長が招集し、その議長となる。社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。 |
| 第14条<br>{} (省略)<br>第15条                                                                                        | 第14条<br>{} (現行どおり)<br>第15条                                                             |
| (員数)<br>第16条 当会社に取締役 <u>20</u> 名以内を置く。                                                                         | (員数)<br>第16条 当会社に取締役 <u>10</u> 名以内を置く。                                                 |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第17条<br>\\ (省略)<br>第18条                                                                                                            | 第17条<br>\\ (現行どおり)<br>第18条                                                                                                    |
| (代表取締役および役付取締役)<br>第19条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。<br>② 取締役会の決議により、 <u>取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定すること</u> ができる。 | (代表取締役および役付取締役)<br>第19条 (現行どおり)<br><br>② 取締役会の決議により、 <u>取締役の中から会長および社長各1名を選定することができる。</u>                                     |
| (取締役会)<br>第20条 取締役会は、 <u>取締役会長が招集し、その議長となる。取締役会長欠員または事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。</u><br>② (省略)<br>③ (省略)<br>④ (省略) | (取締役会)<br>第20条 取締役会は、会長が招集し、その議長となる。会長欠員または事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。<br>② (現行どおり)<br>③ (現行どおり)<br>④ (現行どおり) |
| (員 数)<br>第21条 当会社に監査役 <u>4</u> 名以内を置く。                                                                                             | (員 数)<br>第21条 当会社に監査役 <u>5</u> 名以内を置く。                                                                                        |
| 第22条<br>\\ (省略)<br>第25条                                                                                                            | 第22条<br>\\ (現行どおり)<br>第25条                                                                                                    |
| (新 設)                                                                                                                              | (社外監査役の損害賠償責任)<br>第26条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。      |
| 第26条<br>\\ (省略)<br>第29条                                                                                                            | 第27条<br>\\ (現行どおり)<br>第30条                                                                                                    |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となること、また平成22年6月24日付で執行役員制度を導入することに伴い、取締役を3名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数  |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 大庭 成弘<br>(昭和18年2月22日生) | 昭和42年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br>平成7年3月 同社取締役、技師長<br>同 10年6月 同社常務取締役<br>同 14年6月 同社専務取締役<br>同 15年6月 同社専務執行役員兼務<br>同 16年6月 同社取締役、専務執行役員<br>同 20年6月 当社取締役社長<br><br>現在に至る                                      | 28,000<br>株 |
| 2     | 隅田 敏雄<br>(昭和22年9月6日生)  | 昭和45年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br>平成15年6月 同社理事<br>同 16年6月 当社入社 社長付<br>取締役、支配人<br>同 18年6月 常務取締役 研究開発本部長<br>同 19年4月 常務取締役 研究開発本部長、研究開発本部開発室長<br><br>現在に至る                                                     | 18,000<br>株 |
| 3     | 門田 厚老<br>(昭和23年6月23日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成16年10月 品質保証室長<br>同 17年5月 技師長<br>同 18年4月 工場長付<br>同 18年6月 理事、工場長<br>同 19年6月 取締役、工場長<br><br>現在に至る                                                                                           | 16,000<br>株 |
| 4     | 松村 俊樹<br>(昭和28年3月5日生)  | 昭和50年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br>平成15年6月 同社技術・経営企画室部長(経営計画)<br>同 17年6月 同社ラービング計画準備室部長<br>同 17年8月 同社ラービング計画推進室部長<br>同 17年12月 同社執行役員 ラービング リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向<br>同 21年6月 当社入社 取締役、企画室長<br><br>現在に至る | 1,000<br>株  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 安川 肇<br>(昭和27年5月3日生)  | <p>昭和51年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社<br/>           平成13年5月 同社経理室部長(財務)<br/>           同 14年11月 同社経理室部長(経理)<br/>           同 17年6月 住友化学U.K. plc 社長<br/>           同 20年6月 当社入社 取締役、支配人<br/>           (経理室・内部監査室担当)<br/>           同 21年6月 取締役、支配人(経理室・情報システム室・内部監査室担当)<br/>           現在に至る</p> | 8,000<br>株     |
| 6         | 山本一心<br>(昭和26年3月15日生) | <p>昭和50年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社<br/>           平成13年8月 同社三沢工場製造部長<br/>           同 15年10月 同社大分工場生産企画部長<br/>           同 17年4月 同社三沢工場長<br/>           同 19年6月 同社理事、大阪工場長<br/>           同 21年4月 同社執行役員<br/>           現在に至る</p>                                                              | 0<br>株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 候補者のうち、山本一心氏は社外取締役候補者であります。  
 3. 山本一心氏は、昭和50年以来、当社の特定関係事業者(親会社)の業務執行者であります。  
 4. 山本一心氏を社外取締役候補者とした理由は、山本氏は長年、住友化学工業㈱(現住友化学㈱)での製造・生産企画の管理実務に従事し、当該業務に精通しております。当社におきましても、この知見に基づいて、当社経営戦略等への提言等をいただくことで、当社業務の発展に貢献するところが大きいからであります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

第1号議案が原案どおり承認された場合に、監査機能の更なる充実を図るために、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 深江秀雄<br>(昭和25年5月20日生) | 昭和49年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社<br>平成6年3月 住友製薬㈱(現大日本住友製薬㈱)入社<br>同 12年6月 同社研究本部研究業務部長<br>同 13年6月 同社総務人事室部長<br>同 16年6月 当社入社 総務人事室主席部員<br>同 17年6月 総務人事室長兼キャリア開発室長<br>同 19年6月 理事、総務人事室長兼キャリア開発室長<br>同 22年4月 理事、総務人事室長<br>現在に至る | 2,000<br>株 |
| 2     | 田中誠一<br>(昭和24年4月2日生)  | 昭和50年4月 弁護士登録(現職)<br>同 56年1月 田中北沢法律事務所(現田中法律事務所)入所(現職)<br>同 57年8月 ニューヨーク州弁護士登録(現職)<br>平成19年4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所科法曹実務専攻客員教授(現職)<br>現在に至る                                                                       | 0<br>株     |

- (注) 1. 両候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 田中誠一氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 深江秀雄氏は昭和49年から平成16年まで、当社の特定関係事業者(親会社および親会社の子会社)の業務執行者であります。  
 4. 田中誠一氏を社外監査役候補者とした理由は、田中氏は、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務が期待され、社外監査役として選任された際には、当社業務の発展に貢献するところが大きいからであります。  
 5. 田中誠一氏は、これまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての豊富な経験や知識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。  
 6. 第1号議案および本議案が原案どおり承認された場合には、当社は田中誠一氏ならびに現任社外監査役である渡辺秀昭氏および高田文生氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款第26条に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### **第4号議案 監査役報酬額改定の件**

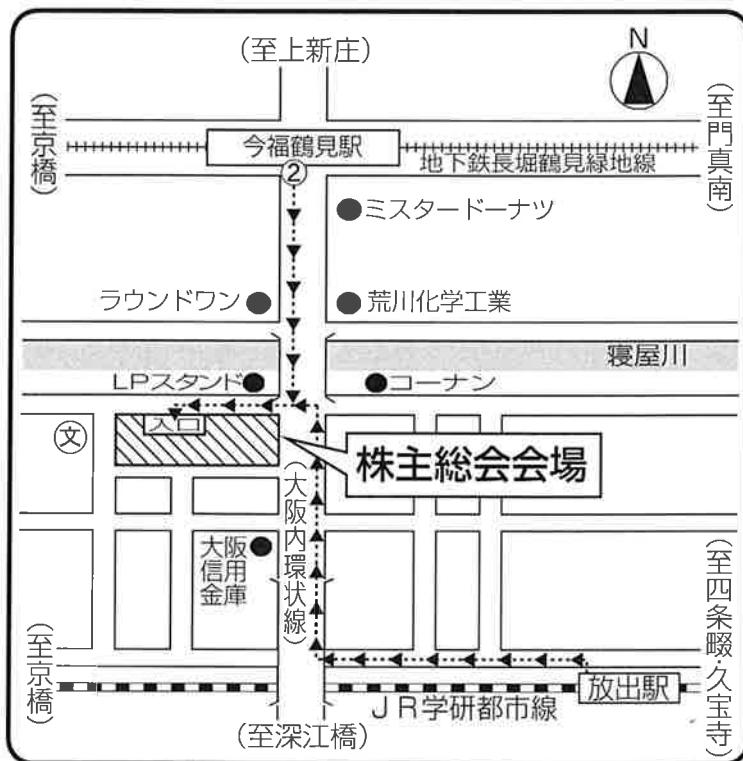
監査役の報酬額は、平成19年6月26日開催の第146期定時株主総会において、それまでの報酬月額方式から報酬年額方式に変更し報酬年額36百万円以内と決議されておりますが、今般監査役の上限員数を増員し、監査体制の実効性および独立性を一層確かなものとするため、監査役の報酬額を年額50百万円以内に改定することにつきましてご承認をお願いするものであります。

また、現在の監査役は3名ですが、第1号議案が原案どおり可決されると、定款に定める監査役の員数は5名以内になり、第3号議案が原案どおり可決されると、実際に就任する監査役の員数は5名になります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

大阪市城東区放出西二丁目 12 番 13 号  
本店事務棟 5 階会議室



- 会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。
- 最寄り駅
  - ・地下鉄長堀鶴見緑地線 今福鶴見駅下車（②番出口）徒步 12 分
  - ・JR線（学研都市線・おおさか東線）放出駅下車（北側出口）徒步 17 分